



Title	公立聾学校でのバイリンガル教育：札幌聾学校の場合
Author(s)	
Citation	母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究. 2024, 20周年記念特別号, p. 194-195
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/102036
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

≪ Column 15 ≫

公立聾学校でのバイリンガル教育－札幌聾学校の場合－

キーワード：バイリンガルろう教育、日本手話、公立聾学校、bilingual deaf education、Japanese Sign Language、public schools for the Deaf

道立聾学校でのバイリンガルろう教育

2023年8月現在、全国の都道府県で「聾学校で日本手話を含めた効果的な手話の活用方法」に取り組むと明言しているのは北海道教育委員会（以下、道教委）だけである。本人・親の希望を受けて道立聾学校に日本手話で授業を行うクラスが2007年に編成された。道教委は道立の3つの聾学校（札幌・旭川・帯広）での2年間の実践研究、日本手話を活用した指導の資料作成、全教職員対象の日本手話研修等を行った。しかし、2019年以降これらの取組みは取りやめもしくは限りなく縮小されている。ひいては2022年、札幌聾学校（以下、札幌）在籍児童が日本手話で学ぶ権利の保障を求めて北海道を提訴する事態となった（詳細については佐野・佐々木・田中 2023 を参照されたい）。道立聾学校の先行きは読めないが、ここではこれまで札幌で積み上げられてきたバイリンガル教育の実践の一端を紹介する。

札幌小学部の実践

①自立活動での実践

日本手話そのものを学ぶ教科としての「日本手話科」は公立校ゆえに新たに設けることは叶わなかった。そこで、特別支援学校特有の領域の自立活動の内容を工夫した。週に1時間という制約はあるが、それは、家庭では聴者に囲まれるただひとりのろう児が仲間と集い日本手話を学ぶ貴重な場となった。従来、自立活動は聴覚活用、発音練習、日本語ドリル等に費やされる時間だった。しかし、札幌ではそれは子どもたちのバイリンガル・アイデンティティへの肯定感を醸成する場となった。具体的には、ろう教師の絵本読み、手型遊び、児童の手話語り、デフジョークを楽しむ等多彩な活動を展開した。自分たちで考えた手話ストーリーを撮影し、イラストや書記日本語を添えてまとめ、その成果を親や幼稚園の子どもたちに披露する一連の活動は、「自分のアイデンティティを前向きの形で映し出す鏡のような役割を果たす」アイデンティティ・テキスト（カミンズ・中島, 2021, p.82）に相当した。

②国語科での実践

日本手話導入により児童は日本語では表現しきれない気づきや思いを日本手話で自在に語り合うようになった。国語の授業は教科書の日本語文を日本手話に翻訳した上で、協同的な学びにより思考を深めつつ日本手話と日本語そのものを磨く時間となった。特に、トランスランゲージングの十分な知識がある教師の綿密な計画が必要（Swanwick, 2017）であるとの指摘に鑑み、指導上の言語選択において教師はその目的を明確に意識していた。授業の目標に沿って教師は日本手話・書記日本語・指文字・手指日本語・音声等を計画的に使用した。児童の聴覚と音声の活用には個人差があるので

必然的にバイモーダル・バイリンガルの授業に挑戦することとなった。書記体系をもたない日本手話の作文メモは児童が自身の語りをタブレットで撮影する方法で作成した。ろう教師の翻訳による日本手話の教材動画を作成し、校内全体で共有できるようにした。札幌では、日本手話を基盤とした国語科の授業づくりに挑戦したのである。

札幌乳幼児相談室の取組み

通常、親は医師から子の難聴を告げられる。そこから親子は音声日本語獲得を目指すモノリンガルの訓練コースに組み込まれる。ろう児の親の90%以上が聴者であり、その殆どがモノモーダル・モノリンガルとして育ってきたために、聴親が自分の知らない手話言語でろう児を育てる覚悟を決めることは非常に難しい。そもそも医療機関から日本手話での子育ての情報は提供されない。その結果、本来バイリンガル児として育つはずのろう児が日本手話に接する機会を閉ざされ、言語剥奪されてしまう深刻な状況がある。こうした状況を避けるために、乳幼児の親、特に聴親たちへの働きかけが極めて重要になる。道教委もこの点を意識し、ろうの乳幼児の親へ聴覚口話と日本手話両方の情報を提供してきた。それを受け、2012年度から札幌乳幼児相談室で日本手話での支援、具体的には、乳幼児への日本手話での語りかけ・遊び・絵本読み、聴親への日本手話講座・バイリンガルろう教育講座を始めた。ろう講師は外部団体に通年の派遣を依頼した。2017年度までのこれらの取組みにより、親子の視線共有回数の増加、子の手話語彙数増加、ろう講師の助言による親の心理的安定等が観察された。ある聴親は、「耳鼻科通院の度に子どもの聞こえにくさを突き付けられる。でも、札幌で絵本を読んでもらうと子が笑う。自分も家で読んであげたくなる。日本手話をもっと使えるになりたい。」と話した。

常に不完全な存在とみなされる障害児として育つのか、それとも学習の基盤として十全に機能する日本手話に出会ったバイリンガル児として生きるのか。ろう児とその家族がバイリンガル教育を選択する権利は最も保障されるべきものである。そして、その権利は居住地域によらずあまねく保障されるべきものである。

ここで報告した札幌の事例は、公立聾学校が現行の枠組みであっても、教育課程の柔軟な運用、適切な教授法の導入、専門性向上研修の実施、教材開発、地域資源の活用等により、障害児教育からバイリンガル教育へ脱却する可能性をもつことを示している。

引用文献

- 佐野愛子・佐々木倫子・田中瑞穂編(2023)『日本手話で学びたい!』ひつじ書房
カミンズ, ジム著・中島和子著訳(2021)『言語マイノリティを支える教育【新装版】』明石書店
Swanwick, R. (2017). *Languages and Linguaging in deaf education: A framework for pedagogy*. Oxford University Press.

田中 瑞穂(元札幌聾学校教諭、北海道大学博士後期課程)